

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

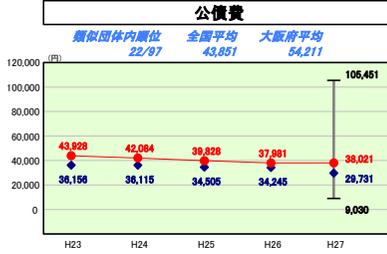
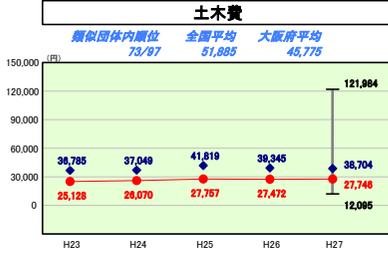
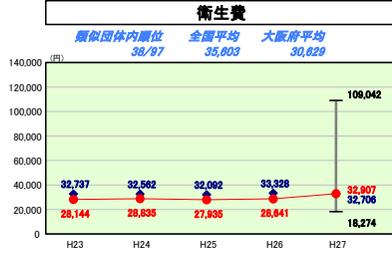
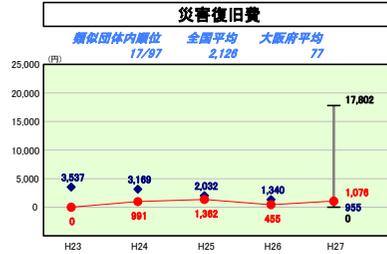
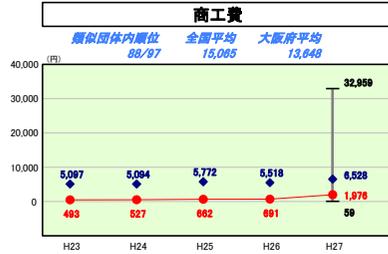
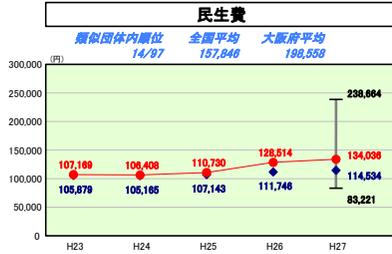
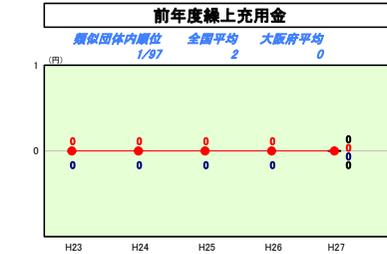
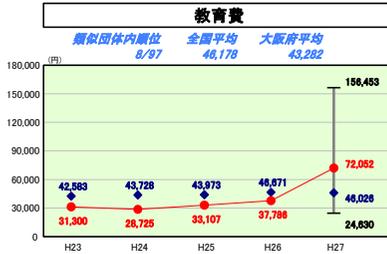
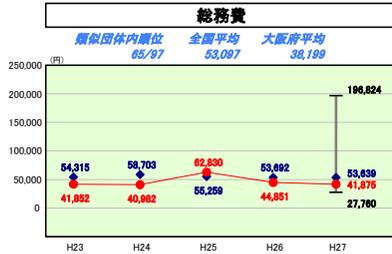
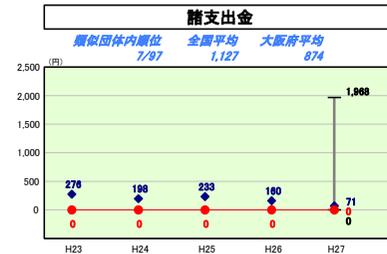
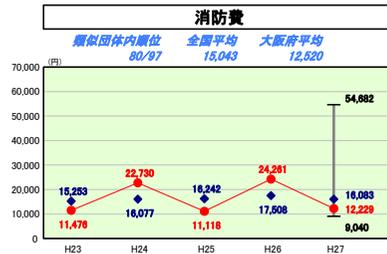
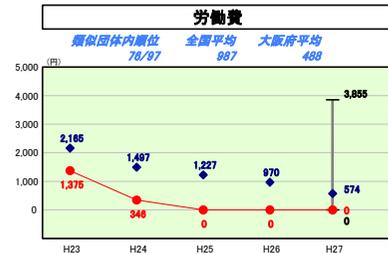
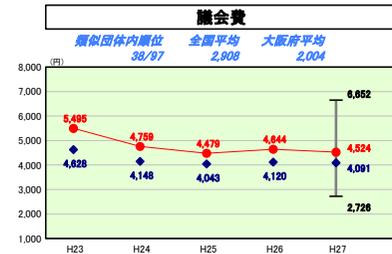
平成27年度

大阪府島本町

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	50,915	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,600	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、公債費、衛生費となっている。
 民生費については、扶助費が多いこと、平成26年度から新規に私立保育所を開園したことなどから、類似団体との差が広がっている。
 教育費については、教育施設の耐震事業を進めていること等から、前年度と比較して大幅に増加している。
 公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることから、増加が見込まれる。